

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	新庄市ふるさと創生人材確保事業			事務事業コード	123-102-61
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	教育総務課
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する	担当者	上村 亜沙美
	施策名	3	人材育成と就労支援	内線	446
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市ふるさと創生人材確保事業実施協定書				
予算・事務事業名	一般会計	10款1項2目	教育委員会事務局運営事業費	予算コード	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 24 年度 ~ 終期 32 年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成      年度 ~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	将来の地域製造業従事者、看護師、保育士の育成と定着に寄与する。	事業内容	将来の製造業従事者、看護師、保育士を確保するため、最上育英会の奨学金制度に新庄市枠を設け無利子で奨学金を貸与する。なお、大学卒業後、市内の事業所へ就職した場合には、奨学金の返還を半額免除する。		
対象	理工系、看護系、保育系学部を志望する者、または大学入学後1年以内の者。		奨学金貸与額は一人につき月額4万円、貸与期間は最長4年間。貸与期間終了後2年間据え置きし、3年目から10年間の均等分割返済。		
目指す状態	大学卒業後、市内の事業所へ就職する学生数を増加させ、人材育成と就労支援に寄与する。		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
				実績	757	725	684			
	高校3年または大学1年に在籍する年齢の人口(人)	4月1日現在	達成率							
活動指標	指標名称	広報活動(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	2	3	2				2
			達成率	100.0%	150.0%	100.0%				
成果指標	指標名称	奨学金利用者数(人)－年度新規分	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	2	1	6				4
			達成率	50.0%	25.0%	150.0%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	◆広報活動について ・市内各高校を対象に、制度概要や申込方法に関する説明会を実施。(1回) ・広く制度の周知を行うため、市広報紙へ募集内容等を掲載。(1回) ◆奨学金利用者数内訳について(平成28年度採用者) ・理工系:3名 ・看護系:3名									
成果(どのような状態になったか)	大学等卒業後に市内の事業所への就職が期待される人材の確保に繋がった。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	2,400	2,880	4,560	6,960			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	2,400	2,880	4,560	6,960	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	937	1,562	2,013	2,013	0	0	平成28年度奨学金支出額 4,560千円	
内訳	正規職員(人)	0.12	0.20	0.26	0.26		(内訳)	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		H25採用分 40,000円×12月×1人	
費用合計(①+②)	3,337	4,442	6,573	8,973	0	0	H26採用分 40,000円×12月×1人	
臨時嘱託等(人)							H26採用分(後期不交付) 40,000円×6月×1人	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	平成28年度貸与者数が増加したため。						H27採用分 40,000円×12月×1人	
							H28採用分 40,000円×12月×6人	

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	人材育成を支援できると同時に、将来の定住人口の増加に寄与する。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	減免制度のある無利子奨学金であり、定住人口対策につながる事が期待されるため適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	平成28年度より保育系学部志望者2名を追加し、事業拡大を図った。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	制度の周知を図っている段階であり、奨学金額の変更は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限の人数である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	本市の学生を対象とした事業であり、将来の定住人口増加に寄与する。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	奨学金制度に熟知している最上育英会に事務委託している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	本市の定住人口対策に寄与することを目的とした事業である。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
平成28年度より保育系学部志望者2名を追加して事業拡大を図っており、継続的な広報活動が必要とする。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

継続的な広報活動を実施するため、最上育英会と連携し情報共有を行っている。また、市報を活用し、広く制度の周知活動を実施している。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
市内各高校へ説明会を行うと同時に、市広報紙でも募集を行う。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	地域を支える人材の育成及び定着という目的から始められた重要な事業である。一方で、平成27年度は募集定員に満たなかったため、今後も各高校等に周知を図る必要がある。また平成28年度からは、山形県と連携して実施する若者定着支援奨学金返還支援事業も合わせて取り組む。	所属長評価	地域を支える人材の育成及び定着という目的から始められた重要な事業である。なお平成29年度からは、新庄市看護師育成修学資金支援事業が実施されるため、本事業の募集人員は縮小される。今後も、他の制度と合わせて広報活動を実施する必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 事務事業コード, 総合計画, 事業区分, 法令根拠, 条例・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間. Includes details for '教育研究センター運営事業'.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 実施形態. Includes '事業内容' section with a list of activities like '理科教育事業' and '科学教育事業'.

3. 実施状況

Table with 10 columns: 対象指標, 指標名称, 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31, H32見込. Includes rows for '小中学校の教職員及び児童・生徒数', '講座・研修会開設数(回)', and '標準学力検査(中学校2年・理科)の偏差値平均(偏差値)'.

補足説明 section containing two line graphs: '講座・研修会開設数(回)' and '理科偏差値'. Below the graphs is a text box describing the results and challenges.

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 8 columns: 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31, 事業費の算出根拠(H28). Includes rows for '事業費', '内訳', '人件費', and '費用合計'.

(PLAN) 計画

(DO) 実行

1. 基本事項

事務事業名	学校図書館図書整備事業			事務事業コード	313-101-61
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	教育総務課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	上村 亜沙美
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備	内線	446
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10款2項2目/10款3項2目	小学校教育振興事業費/中学校教育振興事業費	予算コード	01-100202-0101/01-100302-0101
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	新学習指導要領が示す「言語力の育成」を目指す	事業内容	各小・中学校に均等割り及び学級割りで予算を配当し、計画的に図書の増冊を行う。		
対象	小学校児童及び中学校生徒				
目指す	学校教育の重点施策として学校図書館及び読書活動の充実が掲げられており、蔵書冊数の標準化等、学校図書館の計画的な整備が必要とされている。また新学習指導要領が打ち出した「言語力の育成」を意図してさらなる充実とともに、子どもたちの読書への意欲向上を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内各学校の児童・生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	3,104	2,943	2,818				
説明(算式等)	3月末日現在		達成率							
活動指標	指標名称	蔵書数(冊)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	99,598	102,771	104,584				
説明(算式等)			達成率	90.1%	93.0%	94.6%				
成果指標	指標名称	図書整備達成学校数(校)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	4	5	4				
説明(算式等)			達成率	36.4%	45.5%	36.4%				

補足説明	平成27年度			平成28年度				
	年度末蔵書冊数	図書基準冊数	蔵書基準達成率	年度中整備冊数(寄贈等含)	年度中廃棄冊数	年度末蔵書冊数	図書基準冊数	蔵書基準達成率
	小学校	66,122	55,000	120.22%	3,016	150	68,988	54,400
中学校	37,006	44,800	82.60%	1,979	3,389	35,596	46,480	76.58%
合計	103,128	99,800	103.33%	4,995	3,539	104,584	100,880	103.67%

※図書蔵書冊数については、4月1日の時点での学級数による基準である。

成果(どのような状態になったか) 事業費としては、小学校3,000千円、中学校3,000千円と財政健全化計画前以上の水準になり、小中学校ともに多くの図書の整備が出来た。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事業費・・・①	6,000	6,000	6,001	6,000			歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
	一般財源	6,000	6,000	6,001	6,000	0	0
人件費・・・②	2,420	2,420	852	852	0	0	小・中・義務教育学校図書購入費
内訳	正規職員(人)	0.31	0.31	0.11	0.11		
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	8,420	8,420	6,853	6,852	0	0	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	「言語能力の育成」を目指すにあたって、教育環境の整備を着実に実施している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	各学校の整備方針に基づいて執行している。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	各小中学校にて寄贈図書等も受け入れており、可能と考えられる手段を用い、図書整備を図っている。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	図書整備達成率が中学校は76.58%と小学校より低く、今後も継続的な整備が必要である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	各学校の整備方針に基づき、計画的に整備を実施している。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市内各学校において計画的に整備を進めている。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	各学校の整備方針に基づいて執行しており、市が主体的に取り組む事業である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	学校図書館の及び読書活動の充実に寄与しており、心の教育の充実につながっている。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
平成25年度中に全小中学校で図書台帳の電子化が完了し、正確な蔵書冊数がすべての学校図書館で把握できる体制が整った。小学校においては、基準蔵書冊数が達成できた学校が1校増えたものの、中学校においては依然として達成できていない状況である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

図書購入を進めている。寄贈本の受け入れも積極的に行っている。
--------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
「言語能力育成」の為に、今後も継続した事業費を確保し、蔵書冊数を小学校・中学校とも増やし、より魅力的な学校図書館を作り上げる必要がある。その為に電子管理システムを用い、子どもたちの読書傾向を分析した上で図書整備を行う。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	事業費ベースでみると、小学校3,000千円、中学校3,000千円と財政健全化計画以前の水準に戻ったが、市内の中学校において、まだ基準蔵書冊数に届いていない状況にある。子どもたちの読書推進を図るため、更なる図書の購入環境を整える必要がある。	所属長評価	子どもたちの読書推進を図るため、市内の中学校において、更なる図書の購入環境を整える必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	学校教材備品整備事業			事務事業コード	313-102-61
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	教育総務課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	上村 亜沙美
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備	内線	446
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10款2項2目/10款3項2目	小学校教育振興事業費/中学校教育振興事業費	予算コード	01-100202-0101/01-100302-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成                      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~                      終期                      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度 ~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	新学習指導要領を受けて、新たな教材整備計画を策定し、主要教科の授業時数増に対応できる教材備品の整備を図る。	事業内容	各小中学校に均等割り及び学級割りで予算を配当し、教材備品の整備を行う。		
対象	各学校の児童・生徒				
目指す状態	小学校においては平成23年度から、中学校では平成24年度から完全実施されている新学習指導要領を受けて、新たな教材整備計画を策定し、主要教科の授業時数増に対応できる教材備品の整備を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内各学校の児童・生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																			
	実績		実績	3,104	2,943	2,818																																							
活動指標	指標名称	1学校当りの事業費の均等割配分額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																			
	実績		実績	240	240	240				264																																			
成果指標	指標名称	1学級あたりの平均備品整備額(円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																			
	実績		実績	45,103	40,851	42,045				213,500																																			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																												
	<table border="1"> <tr> <th colspan="6">教材備品決算額(単位:千円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>3,206</td> <td>5,245</td> <td>4,311</td> <td>2,878</td> <td>2,871</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>1,697</td> <td>2,382</td> <td>2,364</td> <td>1,971</td> <td>1,938</td> </tr> <tr> <td>義務教育学校</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>894</td> <td>909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,903</td> <td>7,627</td> <td>6,675</td> <td>5,743</td> <td>5,718</td> </tr> </table>										教材備品決算額(単位:千円)							H24	H25	H26	H27	H28	小学校	3,206	5,245	4,311	2,878	2,871	中学校	1,697	2,382	2,364	1,971	1,938	義務教育学校	0	0	0	894	909	合計	4,903	7,627	6,675	5,743
教材備品決算額(単位:千円)																																													
	H24	H25	H26	H27	H28																																								
小学校	3,206	5,245	4,311	2,878	2,871																																								
中学校	1,697	2,382	2,364	1,971	1,938																																								
義務教育学校	0	0	0	894	909																																								
合計	4,903	7,627	6,675	5,743	5,718																																								
成果(どのような状態になったか)	時代のニーズに合った教材備品の整備により、児童生徒の学習環境が充実した。																																												

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	6,675	5,743	5,718	5,760			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	6,675	5,743	5,718	5,760	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,030	2,030	2,013	852	0	0	小学校教材備品決算額	2,871
内訳	正規職員(人)	0.26	0.26	0.26	0.11		中学校教材備品決算額	1,938
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		小中一貫校教材備品決算額	909
費用合計(①+②)	8,705	7,773	7,731	6,612	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	主要教科の授業時数増に対応できる教材備品の整備を図ることで、教育環境の向上の一助となっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	各学校で新学習指導要領に適した教材整備計画を策定し、執行している。よって適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	教材備品購入費は各学校の規模に応じて配当しており、計画的に執行しているため向上の余地はない。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費は教材備品購入費のみであり、ほぼ全額を計画的に執行しているため、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	業務量が定量化されてきており、人件費削減の余地がない。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	市内各学校において優先順位をつけ、計画的に購入している。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	各学校で新学習指導要領に適した整備計画を策定の上執行しており、市が主体的に取り組む事業である。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	時代のニーズに合った教材備品整備を進めており、学習環境の充実に寄与した。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
小中学校における新学習指導要領の完全実施を受け、指導範囲に対応し、また時代のニーズに合った教材備品を充実させなければならないが、1学級当りの備品整備額は、文部科学省の定める「教材整備指針」の基準に達していない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

備品台帳を電子化完全移行により、効率的に備品管理を行えるようにし、整備計画を整え、効果的に配備を進めている。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
確保された配当予算の中で、各学校が子どもたちにとってどのような教材備品がより重要で有益かを年度当初に検討し、購入備品に優先度を付けた上で、計画的に予算執行を行う。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	新学習指導要領の完全実施を受け、事業費についてもH25年度大幅に増加した。今後も「教材整備指針」(文部科学省)に基づき、計画的に整備していく必要がある。	所属長評価	限られた予算の中で計画的に整備しているが、今後とも「教材整備指針」(文部科学省)の基準に基づき、継続的な整備を図ることにより学習環境の充実に期す必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	学校理科教材整備事業			事務事業コード	313-103-61
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	教育総務課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	上村 亜沙美
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備	内線	446
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10款2項2目/10款3項2目	小学校教育振興事業費/中学校教育振興事業費	予算コード	01-100202-0101/01-100302-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成                      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~                      終期                      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	各学校における理科の学習環境の整備を図る。	事業内容	国の補助事業を活用し、理科教育設備整備年次計画をもとに、毎年度小学校(義務教育学校前期課程を含む)2校、中学校(義務教育学校後期課程を含む)1校に理科に関する教材を整備する。
対象	市内各学校の児童・生徒		
目指す状態	平成23、24年度完全実施の新学習指導要領を受けて、教材や備品等の計画的な整備を進め、理科教育における学習環境の充実を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )

3. 実施状況

対象指標	指標名称	小学校児童・中学校生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	3,104	2,943	2,818				
説明(算式等)	3月末日現在		達成率							
活動指標	指標名称	交付実施学校数(校)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	3	3	3				
説明(算式等)	小学校2校、中学校1校		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
成果指標	指標名称	理科設備品現有総額(目標は国の基準額)(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	44,989	44,123	44,964				
説明(算式等)	毎年度約100万円の整備増を目標とする		達成率	84.9%	87.8%	89.5%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
		平成27年度 現有額(円)	平成27年度 国の基準金額(円)	平成28年度 現有額(円)	平成28年度 国の基準金額(円)	備考				
	小学校	26,645,156	64,170,000	26,990,756	64,170,000	1校当たり基準額 9,167,143円				
	中学校	17,477,336	123,540,000	17,972,408	123,540,000	1校当たり基準額 24,708,000円				
	合計	44,122,492	187,710,000	44,963,164	187,710,000					
	基準 達成率	23.5%		24.0%	※国の基準金額は、各自治体の学校数及び規模による。					
成果(どのような状態になったか)	限られた予算の中で、重点設備を中心に整備したことで、理科の学習環境が充実した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	1,038	1,046	1,035	1,050			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	519	522	517	525			理科教育設備整備費等補助金(1/2)	517
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	519	524	518	525	0	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	859	859	852	852	0	0	小学校理科設備整備費	688	
内訳	正規職員(人)	0.11	0.11	0.11	0.11			中学校理科設備整備費	348
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	1,897	1,905	1,887	1,902	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	本事業は国庫補助事業であり、国庫補助金を有効に活用することで、計画的に理科の学習環境の整備を図ることができる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	国庫補助金を有効に活用し、計画的に小中学校の理科の学習環境を整備しており適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	国庫補助金(補助率1/2)を有効に活用し、年次計画を基に整備を図っており、備品現有額の大幅な増加は見込めない。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費が備品購入費のみであり、削減の余地がない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	国庫補助金に係る手続き、小中学校の状況を踏まえた設備・備品の整備業務等、必要な人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	年次計画を基に市内各学校の整備を図っており、市及び学校が主体的に取り組む事業である。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	国庫補助金を活用した事業であり、市が主体的に取り組む事業である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	計画的な備品整備を進めており、確かな学力の育成につながっている。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
文科省から平成24年に小学校、平成25年に中学校の理科設備備品台帳電算化ファイル様式の送付があり、これまでより確実な理科設備備品の現有数・額が確認できるようになったが小学校、中学校ともに基準金額には達していない状況である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

電算化ファイルにより理科設備備品の管理がより正確にできるようになったため、理振補助対象校は自校にどのような理科設備備品が不足し、必要かを効率的に判断できている。よってその判断をもって、新たな理科設備備品を導入できている。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
新庄市の国基準に対する整備率が24.0%に留まっている状態である。よって年次計画を見直しむながら理科設備・備品の整備を図る必要がある。また今後も継続的に国庫補助配分枠の維持を要望していく。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	整備率が25.1%という状況を踏まえ、計画的に備品整備を進め、理科教育環境の充実を進める必要がある。	所属長評価	整備率が24.0%という状況を踏まえ、今後とも補助事業の有効活用を図り、計画的な理科備品整備を進める必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名		情報教育推進事業				事務事業コード	313-104-61	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち				担当課	教育総務課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する				担当者	齊藤 康人
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備				内線	447
事業区分		<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業			
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名		一般会計	10款2項2目/10款3項2目	小学校教育振興事業費/中学校教育振興事業費	予算コード	01-100202-0201/01-100302-0201		
事業期間		<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)						
		<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~ 終期                      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)						
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成 16 年度 ~                      (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	学校教育における情報教育の充実を図るため、小中学校におけるICT環境の整備を図る。	事業内容	<教育総務課分> ・教職員1人1台の校務用PC配備環境の構築・維持 ・本体サーバー及び校内LANIによる校務情報管理の徹底 ・少人数学習用PC及び電子黒板等を活用したICT教育の充実 ・コンピュータ教室への児童生徒1人1台の教育用パソコンの配備及び維持 ・学校図書館におけるネット環境の整備		
対象	市立小中学校の児童・生徒及び教職員				
目指す状態	『もみの木教育プラン21』に基づき、H21「新庄市立小中学校メディア教育環境整備事業構想」を策定。この中で以下3構想を示している。①教職員1人1台の校務用PCの整備(情報漏洩対策の徹底)、少人数学習用PCの教室配備 ②教員の教育力の向上 ③電子黒板等機器やその周辺機器・学習ソフトの環境整備		実施形態 <input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市立小中学校全児童・生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込									
指標	実績			3,233	3,103	2,964				3,000									
	説明(算式等)	毎年5月1日現在で報告する人数	達成率																
活動指標	指標名称	教職員1人1台の校務用PC配備の継続	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画									
	実績			282	326	326				320									
成果指標	指標名称	電子黒板の活用回数(全校年間平均回数)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標									
	実績			410	414	404				630									
補足説明	説明(算式等)		達成率	65.1%	65.7%	64.1%	0.0%	0.0%	0.0%										
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																		
			<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <th colspan="3">H28PC設置台数</th> </tr> <tr> <th>校務用PC</th> <th>生徒用タブレット</th> <th>生徒用ノートPC</th> </tr> <tr> <td>326</td> <td>312</td> <td>138</td> </tr> </table>								H28PC設置台数			校務用PC	生徒用タブレット	生徒用ノートPC	326	312	138
H28PC設置台数																			
校務用PC	生徒用タブレット	生徒用ノートPC																	
326	312	138																	
成果(どのような状態になったか)		情報漏洩対策等、校務情報管理体制を構築できた。																	

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	22,840	51,173	43,073	47,245			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	22,840	51,173	43,073	47,245	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,420	2,420	852	852	0	0	需用費(消耗品費・PC修繕料)	1,724
内訳	正規職員(人)	0.31	0.31	0.11	0.11		役務費(通信運搬費・手数料)	448
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		委託料(メンテナンス業務委託)	3,920
費用合計(①+②)	25,260	53,593	43,925	48,097	0	0	使用料及び賃借料(校務用・教育用PC)	36,981
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	『もみの木教育プラン21』及び『新庄市立小中学校メディア教育環境整備事業 構想』に基づく施策を着実に実施している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	教職員1人1台の校務用PCの完全配備に加え、時代のニーズに合わせ、生徒用のタブ レット端末を配備したことにより、より多様性のある教育現場を構築できた。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	最先端のタブレット端末を配備した事により、新たな教育機器としての活用に係る教職員 のスキルアップが課題である。さらに、学校図書館活用推進ネットワーク事業(図書電算化 システムのオンライン化)を遂行していく上で、現場に即したシステムの活用が必要となる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	校務用PCの完全配備、生徒用タブレット端末の配備、ICT支援員の配備等に 係る費用となる為、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	教育現場でのICT教育を推進していく上で必要最低限な人員体制であり、一部専門的な ノウハウを必要とする部分については、業務委託しているので実施形態は適性である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市立小中学校における情報教育については、市が単独で確実に行うべきであ るが、他自治体の動向や施策についても、着目すべきである。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	教職員におけるタブレット端末や電子黒板等の教育現場での活用に係るスキルアップに ついては、民間のノウハウを一部教授できるが、ICT教育現場全面での官民共働は困難 である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	社会的にICTの知識及び技術が必要とされている状況であり、地域と言わず今後新庄市 の児童・生徒が社会に進出していく上で、必要不可欠な教育である。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
特に、学校図書館オンライン化を推進するにあたり、システム導入および各学校のネット環境 の整備が必要になってくる。また、またオンライン化による実際の活用方策に関しても、新庄市立 図書館及び各学校図書館との連携が必要不可欠である。

8. 課題解決に向けた現時点における  
取り組み状況

学校図書担当及び地域コーディネーターとの担当者会にて、現時点 での進捗状況を確認している。その 上で、具体的な整備について、新庄 市立図書館及び東北情報セン ターとも連携の上で、事業を進めて いく方向である。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
図書電算化システムのオンライン化にあたって、各学校のネット環境状況の精査した 上で、必要になる設備整備を行っていく。また、導入以降実務上に関わる事項につ いて、学校図書担当教員及び地域コーディネーターの方向けに研修をしていく必要があ る。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長 評価	H27年度途中にリース期間満了に伴い、校務用PC及び教育用PCを 更新する事ができた。今後は、新たに教育用PCとして導入したタブ レット端末等をいかに授業の中で活用していくかを検討していく必要があり、 そのためにもICT支援員の配置が必要である。	所属長 評価	H28について、校務用PC及び教育用PCについて、常時維持管理をす ることができた。一方で、学校図書館におけるオンライン化に関して、今 後各学校のPC・ネット環境の整備を確実にし、学校図書館相互の情 報共有が出来るようにしていく。
今後の 方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の 方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

Table with columns for 事務事業名, 基本目標, 政策名, 事業区分, 法令根拠, 事業期間, etc.

2. 事務事業の概要

Table with columns for 目的, 対象, 実施形態, 事業内容, etc.

3. 実施状況

Table with columns for 対象指標, 活動指標, 成果指標, 補足説明, 成果(どのような状態になったか), etc.

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns for 年度, 事業費, 内訳, 費用合計, etc.

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	安全安心な教育環境として学校施設整備は不可欠。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	小中学校に通う児童生徒の安全と適切な学校経営。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	老朽化している施設・設備があるため事業費を拡大し、計画的な維持修繕・更新が必要。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	老朽化している施設・設備が多いことと維持管理に掛かる商品価格及び費用が増大していることにより削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	各施設の対応内容が多様多様でありそれぞれに技労員1名、市担当者1名の最低限で対応。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	施設毎の維持管理が適当。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	現時点では白紙であるが、今後条件が整えば「指定管理者制度」などの可能性を検討する必要はある。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	現有施設の維持管理を効率的に時機を逃すことなく実施しているため、課題や実情にあった事業といえる。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
学校施設・設備(建築・電気・給排水・機械)は多岐にわたるため、専門分野における適切な判断を要する。また、外構施設である通路、水路及び植栽等についても同様である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

適切に維持・管理を行うため、日常管理は教職員及び技労員が実施し、問題や異常があれば教育委員会に電話やメールにて報告し、聞き取りや直接現場にて職員による初期対応を実施している。状況によっては業者による対応を判断している。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
学校教職員及び技労員との連携と共通理解が必要であり、連絡を緊密に取りながら現場状況を精査し、適切な手法、金額で管理・整備を実施する。また、専門分野における保守管理等の委託や請負を行い、不都合箇所の早期改善を実施する。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	学校施設が老朽化していることから、今後ますます営繕等の日常管理が必要となってくる。緊急修繕はもとより、大規模改修も視野に入れながら、施設の老朽化に向けた対策及び改修計画の策定などを行う必要がある。	所属長評価	学校施設が老朽化していることから、今後ますます営繕等の日常管理が必要となってくる。緊急修繕はもとより、大規模改修も視野に入れながら、施設の老朽化対策としての改修計画の策定などを行う必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

Table with columns for project name, code, objectives, budget, and evaluation period. Includes details for '通学手段確保対策事業'.

2. 事務事業の概要

Summary table with columns for purpose, target, status, and implementation status. Includes details on school bus operations and safety measures.

3. 実施状況

Implementation status table with multiple columns for years (H26-H31) and metrics like 'number of school bus users' and 'total bus days'.

4. 投入資源

Resource input table with columns for years (H26-H31) and categories like 'personnel costs', 'materials', and 'subsidies'.

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	学校経営を円滑に運営するには、児童・生徒の安全な通学手段を確保することが最も重要である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	遠距離通学であり、通学手段(民間バス等)のない地区の児童・生徒が対象である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	スクールバス運行地区以外における通学手段の確保(スクールバス及び運行路線の増)
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	通学及び校外学習等の必要に応じて運行しているため、最小限の事業費である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	通学及び校外学習等の必要に応じて運行調整・精査を行っているため、最小限の人員費である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	他自治体でもスクールバスは運行しているが、現状では、新庄市を含めた郡内をカバーするような運行体制の確立は不可能である。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	スクールバスは、遠距離通学であり通学手段(民間)のない地区の児童生徒が対象であるため、民間の参入は不可能である。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	冬期間の通学困難地区や歩道が整備されていない難条件地区へのスクールバス配備を優先順位付けの上で実現しているため、地区の課題に合致する事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
安全・安心通学プランにおける通学困難地域へのスクールバス配備についても、確実に実施していくことが求められる。また、中学校における部活動利用でのスクールバス活用の要件緩和に伴い、月間の最大活用時間が拡大したことで、総走行日数及び距離が増加している傾向であるため、より一層安全な運行業務をしていかなければならない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

確実に日常点検や法定点検を実施し、安全な車両を維持している。またタイヤ等のバスに係る消耗品について、全車両の摩耗状態を常に点検し、計画的に更新を行っている。また運転手への指導において、安全で確実な運転での運行を第一優先であるため、研修を重ねて恒常的な指導を行っている。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
安全・安心通学プランを鑑みた、スクールバスの配備をしていく。また、安全な運行業務を遂行するために、適正な運行時間の管理及び各運転手に安全運転の指導を逐一行うとともに、通学路等の通学環境を推進する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	運行に係る安全第一の継続策として、整備管理者の確実な配置及び運転手への指導を考えていく必要がある。また運行対象の範囲拡大計画実施に努め、通学環境の向上を図らなければならない。	所属長評価	安全運行と校外学習等の有効活用が図られ、また、冬季を中心とした利用地域の拡大も進み、併せて通学路の安全環境の整備も図られたことにより、事業の成果が目立った。安全運転の継続による通学環境の向上のため、更なるスクールバス運転手の研修を図ってきたい。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	安全安心通学プラン推進事業			事務事業コード	313-202-61
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	教育総務課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	齊藤 康人
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備	内線	447
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10款1項2目	職員給与費	予算コード	01-100102-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期    年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成 19 年度 ~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	新庄市の教育をめぐる環境変化に応じて、平成19年2月答申『「新庄っ子」の安全安心通学プラン』の実現を図る。	事業内容	「新庄っ子」の安全安心通学プランに基づき必要な事項を調査検討し、統廃合により遠距離通学になった学校の児童生徒にはスクールバスを、交通の便が悪く通学条件が厳しい地域から通学する児童生徒には通学バスを配備し運行する。また、関係機関と連携し通学路の安全点検や危険箇所の改善を図る。		
対象	市内の小・中学校児童生徒				
目指す	安全な通学手段の確保方法について関係機関との調整を図るとともに、通学路の点検や危険箇所の把握に努め、防犯・交通安全対策に万全を期す。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
				実績	達成率	実績	達成率	実績	達成率	実績	達成率
活動指標	スクールバス等通学利用者数(人)	民間への委託バスを含む	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	198	351	378				400	
成果指標	スクールバスその他通学用バス(ジャンボタクシーを除く)の配備台数(台)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	11	14	14				16	
成果指標	小学校区・中学校区のスクールバス等利用地区数		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	46	73	78				87	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	対応対策	通学路安全点検箇所 (件数)									
			H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32		
		通学路要望箇所	28	14	24						
		合同総点検箇所	8	3	7						
		各道路管理者	15	5	4						
		警察機関	4	2	1						
学校その他	2	3	4								
計	21	10	9								
成果(どのような状態になったか)	要望等に迅速に対応することにより解決が容易な事項については即時解決が図られ、安全安心通学プランの実実施計画の具体化が進んだ。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	0	0	0	0			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,108	2,889	1,239	2,787	0	0		
内訳	正規職員(人)	0.27	0.37	0.16	0.36			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	2,108	2,889	1,239	2,787	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN) 計画

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	安全安心通学プランを着実に実現することが、児童・生徒の通学の安全を一層確保することにつながる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	安全・安心通学プランを定める上で、優先順位を定め段階的に実現することは適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	財源を確保し、運行予定路線をはじめとした通学に関する事項を保護者向けに説明しながら実現していくため、成果の向上をしていく必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	通学手段についていえば、スクールバス利用地区の増加がそのまま成果に結びつく事になり、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	配備できるスクールバスの台数を鑑み、地区ごとの実情と照らし合わせているので、最大限効果的な実施形態である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	現状では、新庄市を含めた郡内での通学路安全対策まではできない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	民間路線バス等が運行していない地区へは、スクールバスを配備している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	冬期間の通学困難地区や歩道が整備されていない難条件地区へのスクールバス配備を優先順位付けしたうえで実現しているため、地区の課題に合致する事業である。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

今後の新たな安全・安心通学プラン実施計画(案)を計画・実施していく上で、冬期間の安全確保や防犯面等を総合的に鑑み、定例教育委員会へ説明し承認を受け、また財政面での裏付けを確立し、確実な実施を行っていく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

通学に関する要望を整理し、今後5ヶ年の児童・生徒の推移を鑑みて、素案を作成している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

現在、挙げられている通学に関する要望を整理し、また今後の児童・生徒の長期的な推移及び学校施設整備計画も総合的に勘案しながら、新たな安全・安心通学プラン実施計画を見直しつつ、事業を推進していく。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	H27年度については、萩野学園開校によりスクールバスとして17地区で新たに運行を開始した。また北辰小・明倫中学校区の清泉地区・日新小学校区の梨ノ木地区について11月より通学バスを運行した。H28年度から新たに冬期間利用という事で新庄小学校区のあたご町地区等について通学バスを運行するなど、今後も防犯面や冬期間の通学環境を総合的に考慮した通学バスの運行を検討していく必要がある。	所属長評価	安全安心通学プランの実施計画に基づき、保護者等の要望に応じた、通学手段確保及び通学路点検に基づく対策を実施できた。今後も、関係機関との調整を図った上で、防犯・交通安全対策を実施していきたい。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

PLAN 計画

1. 基本事項

事務事業名		教育委員会運営事業				事務事業コード	999-201-61
総合計画	基本目標	9				担当課	教育総務課
	政策名	9				担当者	佐藤 隆
	施策名	9				内線	446
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業				評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条(設置)第13条(会議)、1条の4(総合教育会議)、26条(事務の執行状況の点検評価)						
条例・要綱等	新庄市総合教育会議設置要綱、新庄市教育行政有識者委員会設置要綱						
予算・事務事業名	一般会計	10款1項1目	教育委員会運営事業費			予算コード	01-100101-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)						
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期      年度 ~ 終期      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育に対する社会的要請や課題はますます多様化し、刻々と変化しており、的確な行政対応のための正確な基本方針を確立する。</li> <li>市長との間の事務の調整を行う。</li> <li>事務の点検及び評価を行う。</li> </ul>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>年12回の定例会開催。</li> <li>臨時会の開催。</li> <li>市長と教育委員会の間で協議・調整の場とするため総合教育会議の開催。</li> <li>教育委員会の行う事務事業について点検・評価を行う、有識者委員会の開催。</li> </ul>
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>法律の定めにより選任した教育委員(5名)</li> <li>総合教育会議、教育委員+市長</li> <li>有識者委員会委員(10名以内)</li> </ul>		
目指す状態	会議の円滑な運営と適切な事務執行を図る。		実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )

3. 実施状況

対象指標	指標名称	教育委員(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	5	5	5	4			4
活動指標	指標名称	教育委員会開催数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
実績	14	15	14				13			
成果指標	指標名称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
実績										
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	教員委員会制度は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき運営されている。首長から独立した行政委員会として設置され、教育の政治的中立性、継続性、安定性を確保する機能を果たしている。平成26年に法改正があり、教育委員長と教育長を一本化。ただし現教育長が任期満了までそのまま教育長として在職することとなる。また、平成27年に総合教育会議が設置された。H29.4.1新制度の教育長が就任。教育委員会は、教育行政における重要事項や基本方針を決定し、それに基づいて教育長が具体的な全ての事務を執行している。委員長は教育委員会を代表し、教育委員(任期4年)のうちから教育委員会が選任し、任期は1年となっている。H29.3.31新制度移行のため廃止。平成29年からは、教育長は常勤で市長が議会の同意を得て任命し、教育委員会を代表し任期は3年となっている。									
成果(どのような状態になったか)	教育に関する教育委員の識見が広がり、教育委員としての深い自覚が生まれた結果、的確な方向性を定めることができている。									

DO 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	4,689	4,738	4,574	4,386			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	4,689	4,738	4,574	4,386	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	4,685	4,685	5,419	5,419	0	0	委員等報酬	2,610
内訳	正規職員(人)	0.60	0.60	0.70	0.70			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	9,374	9,423	9,993	9,805	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	叙勲等及び表彰事業				事務事業コード	999-202-61	
総合計画	基本目標	9			担当課	教育総務課	
	政策名	9			担当者	佐藤 隆	
	施策名	9			内線	446	
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業			
法令根拠	栄典制度、山形県教育功労者表彰規則						
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	10款1項2目 職員給与費		予算コード	01-100102-0200		
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)						
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~    終期    年度    (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度 ~    (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	小中学校長及び教育委員の在職中の顕著な功績を顕彰する。	事業内容	国県の事務取り扱い機関に対して該当者の上申を行う。			
対象	小中学校で退職した校長 現職及び退職した教育委員					
目指す状態	在職中の功績に対する春・秋の叙勲、高齢者叙勲、死亡叙勲、叙位並びに功労表彰の上申を行う。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	叙位叙勲候補者名簿搭載者数10月	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込		
	説明(算式等)		実績	74	73	70				75		
活動指標	指標名称	叙勲等・表彰申請者数 (人:実績は死亡叙勲を含む)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画		
	説明(算式等)		実績	2	3	10				5		
成果指標	指標名称	叙勲等・表彰受賞者数(人:死亡叙勲を含まない。)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標		
	説明(算式等)		実績	1	1	3				3		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
	叙勲・表彰申請者内訳											
				H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
				叙勲等	4	1	2	4	8	2	3	8
				表彰	3	4	3	4	1	1	1	2
			計	7	5	5	8	9	3	4	10	
成果(どのような状態になったか)	退職した校長の功績を広く知らせることとなり、現職教員の励みとなった。											

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	0	0	0	0			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,249	1,249	1,239	1,239	0	0		
内訳	正規職員(人)	0.16	0.16	0.16	0.16			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	1,249	1,249	1,239	1,239	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								